



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年8月10日

上場会社名 セレンディップ・ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7318 URL https://www.serendip-c.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 竹内 在
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部門担当役員 (氏名) 小谷 和央 TEL 052 (222) 5306
 四半期報告書提出予定日 2021年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	3,535	—	116	—	114	—	94	—
2021年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 245百万円 (—%) 2021年3月期第1四半期 ー百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	28.27	25.68
2021年3月期第1四半期	—	—

(注) 1. 2021年3月期第1四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、2021年3月期第1四半期の金額及び対前年同四半期増減率並びに2022年3月期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。
 2. 2021年6月24日に東京証券取引所マザーズに上場したため、当第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、新規上場日から当四半期累計期間までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	15,515	4,171	26.3
2021年3月期	14,798	3,018	19.8

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 4,080百万円 2021年3月期 2,923百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,010	3.8	331	1.2	249	△40.4	175	△55.9	43.79

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 1株当たり当期純利益の予想数値の算出に使用した発行済株式総数は、現在予想される期中平均株式数であります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	4,229,380株	2021年3月期	3,379,380株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	109,580株	2021年3月期	109,580株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	3,344,525株	2021年3月期1Q	一株

(注) 当社は2021年3月期第1四半期については四半期連結財務諸表を作成していないため、2021年3月期第1四半期の期中平均株式数(四半期累計)については記載していません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は、前第1四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っていません。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、緊急事態宣言の再発令に伴う影響や、収束の見通しが立たないことにより先行き不透明な状態が続いております。

当社グループの事業領域である中小企業の「事業承継(投資)」におきましては、中小企業の事業承継問題が深刻化する中で、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、経済・社会活動が停滞したことに後押しされ、事業承継手段としてのM&Aニーズ(譲渡ニーズ)が一段と増加いたしました。

一方、当社グループのもう一つの事業領域である「モノづくり(経営)」におきましては、前期から続く新型コロナウイルス感染症の影響により、経済・社会活動が停滞したことによる影響を受けましたが、海外の一部の地域では、ワクチン接種が進み、経済活動が再開しつつあり、2021年上半年は、国内新車販売台数や主に北米を中心とした国内自動車メーカーの海外販売台数が回復基調で推移しております。

このような状況のもと、当社グループは、新型コロナウイルス感染症拡大以前から経営執行にコミットしたプロ経営者をチームで派遣し現場・財務・経営の見える化を徹底し、バックオフィスの生産性向上や製造現場での幅広いITの活用に取り組み、ムダ・ムリ・ムラの排除を実施してまいりました。

この結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高3,535,905千円、営業利益116,877千円、経常利益114,119千円、特別利益に「補助金収入」571,876千円、特別損失に「固定資産圧縮損」563,176千円を計上したため親会社株主に帰属する四半期純利益は、94,539千円となりました。

各セグメントの経営成績は次のとおりであります。

(プロフェッショナル・ソリューション事業)

当セグメントには、当社、セレンディップ・テクノロジーズ株式会社が含まれております。

プロ経営者派遣及び経営コンサルティングにおきましては、事業承継課題を抱える中小企業が今後益々増加していく社会的背景があり、中小モノづくり企業から事業承継案件、事業再生案件の当社への持ち込みが増加しております。事業承継課題を抱える中小企業の課題解決・成長にさらに寄与するため、積極的な人材採用を行い、人件費や採用費等が増大したことに加え、上場関連費用が影響し、当セグメントでは損失を計上しております。

一方、エンジニア派遣におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大による経済活動の停滞による稼働率の低下等が改善され、回復基調にあります。当セグメントに属するセレンディップ・テクノロジーズ株式会社における旧株式会社エムジエック(2020年7月1日子会社化。2021年4月1日に株式会社サンテクトと合併し、セレンディップ・テクノロジーズ株式会社へ商号変更いたしました。)との合併にともない、経営・モノづくり・ITにおいて一貫したプロフェッショナル人材体制が整うことになりました。中小企業の成長を支援するため、経営基盤の強化、経営効率の合理化を徹底し、新しいIoTソリューションの開発とDXに注力しております。

この結果、当セグメントの当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高296,768千円、セグメント損失15,182千円となりました。

(インベストメント事業)

当セグメントには、セレンディップ・フィナンシャルサービス株式会社が含まれております。

前連結会計年度より、事業承継問題に機動的に対応すべく、上場後を見据えた案件の発掘・開拓に注力して参りました。上場後も、従来から構築してきた金融機関等との業務提携により、モノづくり企業を中心とした再生型事業承継支援サービス、フィナンシャル・アドバイザー等の企業経営サポートを積極的に進めております。営業力及び提供サービスの強化に取り組むため、先行費用としての人件費等が増加いたしました。

この結果、当セグメントの当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高7,666千円、セグメント損失16,113千円となりました。

(モノづくり事業)

当セグメントには、三井屋工業株式会社、佐藤工業株式会社及び天竜精機株式会社のモノづくり企業が含まれております。

自動車内外装部品製造、自動車精密部品製造におきましては、国内新車販売台数や主に北米を中心とした国内自動車メーカーの海外販売台数が回復しており、当社グループの受注・販売も順調に推移しております。

FA装置製造におきましても、新型コロナウイルス感染症拡大の影響は残るものの、業績は回復傾向にあります。

この結果、当セグメントの当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高3,338,507千円、セグメント利益148,172千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ1,023,619千円増加し、7,106,681千円となりました。これは主に、公募増資等により現金及び預金が409,332千円増加したこと、連結子会社の新工場設立に関連する補助金収入等により未収入金が942,909千円増加したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ306,570千円減少し、8,408,593千円となりました。これは主に、連結子会社の新工場の稼動に伴い、本勘定に振り替えたことにより建設仮勘定が1,200,678千円減少し、建物及び構築物が401,445千円増加し、機械装置及び運搬具が402,629千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は15,515,275千円となり、前連結会計年度末と比べ717,048千円の増加となりました。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ834,859千円減少し、5,006,875千円となりました。これは主に、未払金が157,060千円減少したこと、連結子会社の新工場設立に伴い計上していた設備関係支払手形が決済により174,671千円減少したこと、1年内返済予定の長期借入金が207,966千円減少したこと、法人税の納税に伴う未払法人税等の減少171,889千円によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ398,723千円増加し、6,337,200千円となりました。これは主に、連結子会社の新工場設立に伴い借入れを行ったため、長期借入金が309,280千円増加したこと、投資有価証券を時価評価したことにより繰延税金負債が96,325千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は11,344,075千円となり、前連結会計年度末に比べ436,136千円の減少となりました。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ1,153,185千円増加し、4,171,199千円となりました。これは主に、公募増資等により、資本金が441,830千円増加したこと、資本剰余金が441,830千円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の業績予想につきましては、2021年6月24日公表「東京証券取引所マザーズ市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」から変更はありません。なお、2022年3月期における新型コロナウイルス感染症の当社連結業績への影響は軽微と考えております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,054,668	3,464,000
受取手形及び売掛金	2,163,975	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	2,130,979
営業投資有価証券	40,000	40,000
商品及び製品	72,442	69,248
仕掛品	363,083	126,091
原材料及び貯蔵品	211,997	248,743
未収入金	22,261	965,171
その他	154,633	62,446
流動資産合計	6,083,061	7,106,681
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,355,383	3,756,828
機械装置及び運搬具	4,453,272	4,855,901
工具、器具及び備品	7,729,004	7,726,925
土地	2,220,064	2,220,064
リース資産	414,200	414,200
建設仮勘定	1,277,915	77,237
減価償却累計額	△13,188,404	△13,329,274
有形固定資産合計	6,261,436	5,721,883
無形固定資産		
のれん	72,474	68,931
無形資産	33,250	31,500
リース資産	11,667	10,207
その他	71,952	71,173
無形固定資産合計	189,344	181,813
投資その他の資産		
投資有価証券	1,877,009	2,103,989
保険積立金	207,938	211,126
繰延税金資産	117,755	123,719
長期営業債権	248,597	248,305
その他	62,479	66,862
貸倒引当金	△249,397	△249,105
投資その他の資産合計	2,264,383	2,504,897
固定資産合計	8,715,164	8,408,593
資産合計	14,798,226	15,515,275

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,068,723	2,094,020
短期借入金	1,484,300	1,484,300
1年内返済予定の長期借入金	568,846	360,880
リース債務	53,043	51,877
未払金	397,481	240,421
未払費用	124,712	130,237
前受金	339,455	276,471
未払法人税等	197,615	25,725
未払消費税等	104,300	73,126
賞与引当金	244,099	190,689
製品保証引当金	10,000	8,181
受注損失引当金	18,500	—
設備関係支払手形	174,671	—
その他	55,985	70,945
流動負債合計	5,841,735	5,006,875
固定負債		
長期借入金	4,813,960	5,123,240
リース債務	192,915	179,824
資産除去債務	19,001	19,005
退職給付に係る負債	197,270	203,475
繰延税金負債	715,329	811,654
固定負債合計	5,938,476	6,337,200
負債合計	11,780,212	11,344,075
純資産の部		
株主資本		
資本金	593,978	1,035,808
資本剰余金	1,479,678	1,921,508
利益剰余金	640,241	763,837
自己株式	△13,544	△13,544
株主資本合計	2,700,354	3,707,610
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	223,159	372,913
その他の包括利益累計額合計	223,159	372,913
非支配株主持分	94,500	90,675
純資産合計	3,018,014	4,171,199
負債純資産合計	14,798,226	15,515,275

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	3,535,905
売上原価	2,922,336
売上総利益	613,568
販売費及び一般管理費	496,691
営業利益	116,877
営業外収益	
受取利息	0
受取配当金	30,341
雇用調整助成金	14,166
その他	8,693
営業外収益合計	53,202
営業外費用	
支払利息	26,906
営業外支払手数料	3,597
訴訟関連費用	10,789
株式公開費用	13,600
その他	1,065
営業外費用合計	55,960
経常利益	114,119
特別利益	
補助金収入	571,876
特別利益合計	571,876
特別損失	
固定資産除却損	0
固定資産圧縮損	563,176
特別損失合計	563,176
税金等調整前四半期純利益	122,818
法人税、住民税及び事業税	28,815
法人税等調整額	△1,661
法人税等合計	27,153
四半期純利益	95,664
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,125
親会社株主に帰属する四半期純利益	94,539

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	95,664
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	149,754
その他の包括利益合計	149,754
四半期包括利益	245,419
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	244,294
非支配株主に係る四半期包括利益	1,125

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年6月24日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。上場にあたり、2021年6月23日を払込期日とする公募(ブックビルディング方式による募集)による新株式の発行850,000株により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ441,830千円増加しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末において資本金が1,035,808千円、資本剰余金が1,921,508千円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、従来、専用自動機開発製造契約及びソフトウェア開発受託契約に関して、顧客の検収時に収益を認識しておりましたが、少額かつごく短期的取引を除き、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。なお、履行義務の充足にかかる進捗率の見積りの方法は、見積総原価に対する実際原価の割合(インプット法)で算出しております。ごく短期的工事については完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項ただし書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は82,643千円増加し、売上原価は57,440千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ25,202千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は29,055千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	プロフェッショナル・ソリューション事業	インベストメント事業	モノづくり事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	189,730	7,666	3,338,507	3,535,905	—	3,535,905
セグメント間の内部売上高又は振替高	107,038	—	—	107,038	△107,038	—
計	296,768	7,666	3,338,507	3,642,943	△107,038	3,535,905
セグメント利益又は損失(△)	△15,182	△16,113	148,172	116,877	—	116,877

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の売上高は、「プロフェッショナル・ソリューション事業」で10,621千円減少し、「モノづくり事業」で93,264千円増加しており、セグメント利益は、「プロフェッショナル・ソリューション事業」で1,420千円減少し、「モノづくり事業」で26,622千円増加しております。

(重要な後発事象)

(第三者割当による新株式の発行)

当社は、2021年5月21日及び2021年6月4日開催の取締役会において、株式会社SBI証券が行うオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連して、同社を割当先とする第三者割当増資による新株式の発行を決議しておりましたが、2021年7月28日に払込が完了いたしました。

この結果、資本金は1,102,030千円、発行済株式総数は4,356,780株となっております。

① 発行する株式の種類及び数	： 普通株式	127,400株
② 割当価格	： 1株につき	1,039.60円
③ 割当価格の総額	：	132,445千円
④ 資本組入額	： 1株につき	519.80円
⑤ 資本組入額の総額	：	66,222千円
⑥ 払込期日	：	2021年7月28日
⑦ 資金の使途	：	運転資金へ充当する予定であります。